

2020年6月22日
大阪府住宅供給公社

「第12回 日本マーケティング大賞」で奨励賞を受賞!! 「住民との共創」をテーマにした「茶山台団地」再生プロジェクト

大阪府内において公社賃貸住宅 SMALIO（スマリオ）を提供する大阪府住宅供給公社（本社：大阪市中央区、理事長：山下 久佳、以下、公社）は、住民の高齢化や空家の増加などの社会的課題の解決に向けて取り組む「茶山台団地」再生プロジェクトが評価され、広報支援業務を担当していた株式会社オズマピーアール（東京都千代田区）と共同で、「第12回 日本マーケティング大賞」（主催：公益財団法人日本マーケティング協会）において、奨励賞を受賞しました。本プロジェクトは、昨年の「PR アワードグランプリ 2019」（グランプリ受賞）に続き、2度目の受賞となります。

「住民との共創」で、衰退していた団地の未来を変えていく。
茶山台団地再生プロジェクト



■「日本マーケティング大賞」とは

企業・自治体・団体等の組織における新しいマーケティングやコミュニケーションの手法、もしくはビジネスモデルの開発を積極的に促すことで、消費者の生活の向上と経済・社会の活性化に資する活動を奨励し、マーケティングのプレステージを高めることを目的として2009年から実施されている表彰制度です。12回目となる今回は、グランプリ（1件）、準グランプリ（1件）、奨励賞（4件）、地域賞（3件）が選定されました。

受賞した「茶山台団地」再生プロジェクトは、団地住民を巻き込んだ「共創マーケティング」の手法で団地の新たな価値を創造したことが評価されました。

▽日本マーケティング大賞の詳細については、公式 Web サイトをご覧ください。

<https://www.jma2-jp.org/award>



■受賞内容

受賞名 : 奨励賞
プロジェクト名 : 「住民との共創」で、衰退していた団地の未来を変えていく。「茶山台団地」再生プロジェクト
企業名・団体名 : 大阪府住宅供給公社／株式会社オズマピーアール
推薦者 : 株式会社博報堂

■審査委員評価コメント（要約）

住民参加型で知恵の創発を促し、チームで団地（地域）再生を図る素晴らしい手法であり、全国に点在する課題の解決策の一つとして参考になる。団地再生という全国で抱える課題に対して、住民と一緒に取り組んでいく手法はこれからのお手本の事例になるのではないかと。

■「住民との共創」をテーマにした「茶山台団地」再生プロジェクト

舞台である泉北ニュータウンにある茶山台団地（堺市南区）では、入居開始から約 50 年が経過し、入居率の減少や住民の高齢化、空家の増加が問題となっていました。

高齢化して衰退しつつある団地の再生という全国的な社会的課題について、本プロジェクトでは、住民を「団地再生にともに取り組むパートナー」として捉え、住民のリアルな声をもとに3つの視点【1.共創型インナーレーション 2.独自の団地再生の方程式 3.先駆的事例としての話題化】から、コミュニティスペースの設置や住戸リノベーション、住戸の利便施設転用などに取り組むことで、若年層の増加や入居率の改善を実現し、団地に活気が戻ってきました。



住戸リノベーション ニコイチ



住戸の転用 DIYスペース



住戸の転用 イートイン惣菜店

▽「茶山台団地」再生プロジェクトの詳細については、下記資料をご覧ください。

https://www.osaka-kousha.or.jp/x-whatnews/pdf/Danchi_Project.pdf



■副賞の用途

大阪府が新型コロナウイルス感染症に関する医療従事者等への支援を目的として設置した「新型コロナウイルス助け合い基金」へ寄付します。

▽「新型コロナウイルス助け合い基金」の詳細については、下記をご覧ください。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/coronakikin/index.html>



◆大阪府住宅供給公社概要

代表者 : 理事長 山下 久佳
所在地 : 大阪府中央区今橋2丁目3番21号
創業 : 1950年6月
事業内容 : 賃貸住宅等管理・運営事業
[公社賃貸住宅 SMALIO (スマリオ) の提供]
府営住宅管理事業 (大阪府から受託)
基本金 : 3,100万円 (全額大阪府出資)
公社 WEB サイト : <https://www.osaka-kousha.or.jp/>

SMALIO
公社賃貸住宅 スマリオ

SMART LIFE OSAKA
自分らしく、ゆとりある暮らし



2020年6月8日
おかげさまで
創業70周年



公社は、国連目標であり、2025年大阪・関西万博が達成目標に掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現を目指しています。とりわけ、SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」および目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」の実現に向けて事業展開を行っており、関係機関と連携して様々な取り組みを進めています。

※本資料はインターネットプレス配信サービス「PRTIMES」、大阪府政記者会、堺市政記者クラブに配布しています。

【報道関係者様からのお問い合わせ先】

大阪府住宅供給公社 総務企画部 企画室 経営企画課 広報戦略グループ 担当：高見、田中
Tel : 06-6203-5450 携帯 : 070-4561-3634 FAX : 06-6203-7184
E-mail : kikaku5450@osaka-kousha.or.jp